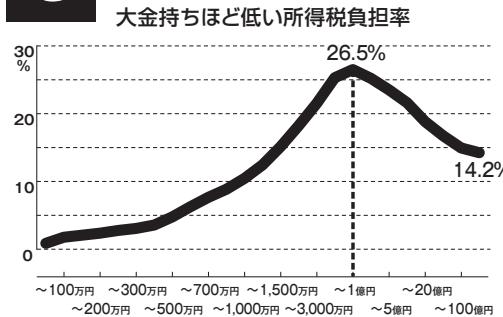


財源はある 富裕層・大企業優遇にメスを

大企業にせめて
中小企業並みの
法人税率
4兆円
大株主優遇税制
の是正
1.2兆円



増税するなら、空前の大もうけをしている富裕層と大企業の優遇税制にこそメスを入れるべきです。所得税の負担率は所得1億円をピークに下がっていきます。株取引にかかる税金が一律20%と低いからです。

富裕層の株のもうけに欧米並みの課税を行い、大企業に中小企業並みの税負担を求めるだけで消費税10%増税分の税収は確保できます。

こんな時に増税? 政府内、財界から批判

「こうした状況で消費税を増税するのは、栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなもの」

藤井聰京都大学大学院教授
(内閣官房参与=当時)

「いまのタイミングで消費税を上げたら、間違なく消費は冷え込む」

鈴木敏文セブン&アイ・ホールディングス名譽顧問
(『文芸春秋』2019年1月号)

「悪名高き消費税増税」「軽減税率やプレミアム商品券、キャッシュレス決済時のポイント還元策などに原資が消えていく。そのための増税か分からぬ」

日本チェーンストア協会
小浜裕正会長(1月18日)

参議院比例代表は**日本共産党**と政党名で個人名でも投票できます

制度解説

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

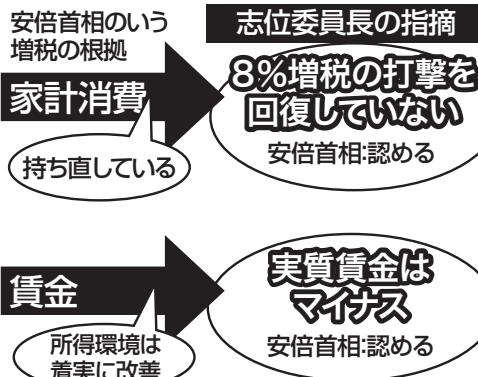


質問する志位和夫委員長＝2月12日、衆院予算委員会

消費税10% 根拠崩れた

10月からの消費税10%への増税を狙う安倍首相。その増税“根拠”が総崩れになりました。衆院予算委員会(2月12日)での日本共産党・志位和夫委員長の追及で浮き彫りに。

共産党・志位委員長中止せまる



「日本経済の6割を占める家計消費は消費税8%増税(2014年)を契機に激しく落ち込み、いまだに回復していない」、「首相は『所得環境は着実に改善している』というが、上がったのは額面で、物価上昇を差し引いた実質はマイナスだ」——志位氏の指摘を安倍首相は認めざるを得ませんでした(左の図)。

くらしも経済も壊される

「こんな経済情勢の下で増税を強行していいのか」——志位氏はいま庶民に5兆円もの増税をかぶせれば日本経済に破滅的な影響をもたらすことを指摘し、「増税計画はきっぱり

中止を」と要求。「消費税に頼らない別の道を選択すべきだ(左の面参照)と迫りました。

日本共産党

近畿民報

2019年2月 No.4(第356号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。